

子どもの貧困にかかる今後の取組について

子どもの生活に関する実態調査

【目的】 子どもや家庭に対する効果的な子どもの貧困対策の検討

【概要】 大阪市など府内13市町と連携し、府全域を対象（※）に実施

※小5生及び中2生とその保護者（回収率 62.3% 約50,000世帯から回答）

【主な課題】 ・ひとり親世帯、特に母子世帯への支援が必要

・困窮世帯の子どもの教育に係る環境整備が必要

・子ども食堂等の居場所について、地域の実情に応じた支援が必要

・公的な機関への相談支援の周知等、孤立している親子への支援が必要

・若年者をはじめ妊産婦が孤立しないような支援が必要

・今年度前半において「子どもの生活に関する実態調査」の結果を踏まえ、府子ども総合計画に掲げる事業等104項目の点検を実施

・今後、さらに子どもの貧困対策の取組強化を図るため、下記に掲げた新規・充実27項目を含む、全119項目について、関係部局が連携を図りながら総合的に取り組みを進めていく

| 視点 | 取組 | 概要 | 部局 | |
|----------------------------|-------|---|--|------------------------------|
| 経済的支援 (就労支援を含む) | 1 | ひとり親家庭の親と介護職場のマッチング | ひとり親家庭の親と人材不足が顕著な介護職場とのマッチングに向けたスキームを検討 | 福祉部 |
| | 2 | ひとり親家庭の親の資格取得に向けた支援 | より安定した収入につなげるため、就業支援講習会の講座を再構築 | 福祉部 |
| | 3 | ひとり親家庭の親の雇用に配慮した官公需発注の推進 | 公募型プロポーザル方式で実施する契約などにおける新たなひとり親家庭の親の雇用促進手法の導入を検討 | 福祉部 |
| | 4 | OSAKAしごとフィールドにおける就職に困難性を有する求職者への就業支援 | H29年5月にリニューアルし、カウンセリングや職場体験、職業訓練の実施等により、早期就職・定着に向けた支援を充実 | 商工労働部 |
| | 5 | 養育費確保に向けた支援 | 立替払い制度など養育費の確保に係る新たな仕組みの構築について国に要望 | 福祉部 |
| | 6 | 私立中学校等の授業料軽減（私立中学校等の修学支援実証事業費補助金） | H29に国の実証事業として取組を開始、実効性のある制度化について国に要望 | 教育庁 |
| 学びを支える 環境づくり | 7 | 生活困窮者自立支援事業の充実・強化 | 相談支援員等のスキルアップのための研修企画プロジェクトチームの設置等により、本制度を充実・強化するとともに、学習支援事業について、「居場所の提供」、「高校中退防止」など、様々なメニューを地域の実情に応じて実施できるよう府内各自治体に働きかけ | 福祉部 |
| | 8 | 子どもの学習支援の場への学生等の参加の促進 | ボランティア等を単位化している大学等との連携により、子ども食堂での学習支援など、大学生等が参加した支援の仕組みを検討 | 福祉部 |
| 学びを支える 環境づくり 子ども孤立防止 | 9・10 | スクールソーシャルワーカー等を活用した支援体制の強化（小中学校生徒指導体制推進事業、スクールソーシャルワーカー配置事業） | 子どもたちの生活を支えることで学校教育を効果的に進めるため、スクールソーシャルワーカーをはじめ、様々な支援人材の配置及び派遣 | 教育庁 |
| | 11・12 | 高校における生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化（課題早期発見フォローアップ事業、様々な課題を抱える生徒の高校生活支援事業） | NPO等と連携し、府立高校に居場所を設置することにより、生徒の抱える課題の早期発見 様々な課題を抱える生徒の学校への定着を図るため、スクールソーシャルワーカー等を配置し、生徒を支援 | 教育庁 |
| 子ども孤立防止 | 13 | 子ども食堂の府内全域展開、ネットワークの強化 | 子ども食堂等の居場所づくりが府内全域で展開できるよう相談窓口の設置や広域調整機能について検討 | 福祉部 |
| | 14 | 食材の有効活用に向けたシステム構築 | 民間企業との連携をはかることにより、市町村を通じて子ども食堂等に食材提供ができるシステムを構築 | 福祉部 環境農林水産部 |
| | 15 | 多様な体験・交流活動の機会の提供 | 支援を必要とする子どもたちが、地域の緑化活動や自然体験イベント、スポーツ体験イベントなど、多様な体験・交流活動に参加できる機会の創出を検討 | 府民文化部 環境農林水産部 都市整備部 など |
| 子ども孤立防止 親の孤立防止 | 16 | 子どもの未来応援ネットワークモデル事業によるノウハウの蓄積と府内全域への取組の拡大 | 支援を要する子どもの発見から対策の実施、見守りまでをトータルでサポートする体制づくりに向けモデル事業を実施 | 福祉部 |
| | 17 | 民間団体との連携による子ども食堂での相談支援等 | 民間団体等関係機関と連携し、専門的知識を持った人材を子ども食堂にボランティアとして派遣するなど、相談支援等を検討 | 福祉部 |
| 親の孤立防止 | 18 | 「市区町村子ども家庭総合支援拠点」の設置に向けた支援 | 市区町村において、「市区町村子ども家庭総合支援拠点」が設置されるよう支援を検討 | 福祉部 |
| | 19 | 企業との連携による子育て支援情報の発信 | ポータルサイト運営企業との連携による子育て支援施策や、日常生活の節約方法等の情報発信 | 福祉部 |
| 子育て環境整備 | 20 | 公共施設の面会交流への活用 | 子どもと別居親の面会交流を行うスペースとして、大型児童館を活用するとともに他の公共施設での活用を検討 | 福祉部 |
| | 21 | 大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度の充実 | 法改正に伴う新たな住宅セーフティネット制度による支援の開始にあわせ、住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅の登録住戸の増加や大阪府賃貸住宅供給促進計画策定など制度を充実 | 住宅まちづくり部 |
| 健康づくりを支援 | 22 | 子育て世代包括支援センターの全市町村展開（妊娠・出産包括支援推進事業） | 「妊娠期」「出産期」「子育て期」を通じて切れ目ない支援体制を整備するため、H32までに全市町村で設置されるよう取組を実施 | 健康医療部 |
| オール大阪 | 23 | 経済界との連携 | 経済界との意見交換会等を通じた連携による取組を検討 | 福祉部 |
| | 24 | 「子ども食堂サミット」の開催 | 「子ども食堂」に取り組んでいる団体や、これから活動を始めようとする者の交流の場を提供することによりネットワークを構築し、府内全域での取組を後押し | 福祉部 |
| | 25 | 市町村ネットワークの構築 | 市町村貧困担当課長会議を創設し、市町村と連携をはかりながら、課題共有や先進事例の調査研究などを行うことで、市町村の取組を積極的に支援 | 福祉部 |
| | 26 | 子どもの貧困緊急対策事業費補助金の創設 | 市町村の子どもの貧困対策の取組を支援するため、子どもの貧困緊急対策事業費補助金を創設 | 福祉部 |
| | 27 | 「子ども輝く未来基金」の創設 | 子どもの貧困対策に社会全体で取り組んでいくため、府民や企業等からの寄附の受け皿として基金を創設 | 福祉部 |

平成29年度から実施(予定含む)分を含む。